平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	3,092 人
	２２年国調	3,428 人
	増減率	-9.8 %
面積		527.27 k㎡
人口密度		6 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	2,976 人	2,971 人
29. 1. 1	3,034 人	3,029 人
増減率	-1.9 %	-1.9 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	480	499
	32.3	31.4
第２次	133	147
	8.9	9.3
第３次	874	941
	58.8	59.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	5504	地方交付税種地	２－１
北海道	置戸町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	315,968	7.2	315,968	11.5
地方譲与税	71,339	1.6	71,339	2.6
利子割交付金	558	0.0	558	0.0
配当割交付金	795	0.0	795	0.0
株式等譲渡所得割交付金	807	0.0	807	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	59,325	1.3	59,325	2.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	17,827	0.4	17,827	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	489	0.0	489	0.0
地方交付税	2,462,194	56.0	2,251,470	81.8
内訳 普通交付税	2,251,470	51.2	2,251,470	81.8
特別交付税	210,696	4.8	－	－
震災復興特別交付税	28	0.0	－	－
（一般財源計）	2,929,302	66.6	2,718,578	98.7
交通安全対策特別交付金	580	0.0	580	0.0
分担金・負担金	51,806	1.2	－	－
使用料	70,851	1.6	8,709	0.3
手数料	10,455	0.2	－	－
国庫支出金	117,791	2.7	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	322,965	7.3	－	－
財産収入	70,210	1.6	25,512	0.9
寄附金	4,605	0.1	－	－
繰入金	171,920	3.9	－	－
繰越金	37,081	0.8	－	－
諸収入	127,359	2.9	－	－
地方債	483,785	11.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	104,385	2.4	－	－
歳入合計	4,398,710	100.0	2,753,379	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	310,550	98.3	2,193
法定普通税	310,550	98.3	2,193
市町村民税	151,420	47.9	2,193
内訳 個人均等割	4,565	1.4	－
所得割	134,699	42.6	－
法人均等割	6,881	2.2	1,147
法人税割	5,275	1.7	1,046
固定資産税	135,638	42.9	－
うち純固定資産税	120,214	38.0	－
軽自動車税	9,371	3.0	－
市町村たばこ税	14,121	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,418	1.7	－
法定目的税	5,418	1.7	－
内訳 入湯税	5,418	1.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	315,968	100.0	2,193

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,398,710	5,429,890
歳出総額	4,235,511	5,292,809
歳入歳出差引	163,199	137,081
翌年度に繰越すべき財源	34,986	2,707
実質収支	128,213	134,374
単年度収支	-6,161	12,011
積立金	12	21
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-6,149	12,032

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	64	187,136	2,924
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	2	*	*
臨時職員	4	8,228	2,057
合計	70	201,408	2,877
ラスパイレス指数			98.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.06.18	7,000
副市区町村長	1	28.06.18	5,900
教育長	1	28.06.18	5,450
議会議長	1	26.04.01	2,640
議会副議長	1	26.04.01	2,070
議会議員	8	26.04.01	1,760

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	622,236	14.7	600,843	600,343	21.0
うち職員給	368,120	8.7	356,107	－	－
扶助費	389,107	9.2	173,927	172,541	6.0
公債費	493,873	11.7	471,921	471,921	16.5
内訳 元利償還金 元金	471,356	11.1	449,404	449,404	15.7
利子	22,213	0.5	22,213	22,213	0.8
一時借入金利子	304	0.0	304	304	0.0
（義務的経費計）	1,505,216	35.5	1,246,691	1,244,805	43.6
物件費	723,128	17.1	611,713	398,489	13.9
維持補修費	111,809	2.6	108,338	64,083	2.2
補助費等	504,537	11.9	413,039	318,144	11.1
うち一部事務組合負担金	169,775	4.0	169,775	168,128	5.9
繰出金	415,254	9.8	377,510	241,745	8.5
積立金	20,827	0.5	20,001	－	－
投資・出資金・貸付金	85,881	2.0	1,200	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	868,859	20.5	327,704		
うち人件費	24,286	0.6	24,286		
内訳 普通建設事業費	852,853	20.1	327,704		
うち補助	209,379	4.9	41,635		
うち単独	578,987	13.7	275,546		
災害復旧事業費	16,006	0.4	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,235,511	100.0	3,106,196		

経常経費充当一般財源等	
	2,267,266 千円
経常収支比率	
	79.3 %（82.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,269,395 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	62,626	1.5	－	62,626
総務費	435,951	10.3	47,119	399,791
民生費	955,554	22.6	13,660	592,960
衛生費	312,688	7.4	111,598	291,203
労働費	3,449	0.1	3,077	3,449
農林水産業費	408,919	9.7	231,891	175,055
商工費	101,436	2.4	10,162	71,441
土木費	509,972	12.0	169,794	386,667
消防費	327,565	7.7	156,702	175,965
教育費	607,472	14.3	108,850	475,118
災害復旧費	16,006	0.4	－	－
公債費	493,873	11.7	－	471,921
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,235,511	100.0	852,853	3,106,196

繰出金			国民健康保険事業の状況	
営業等	合計	415,254	実質収支	8,407
	下水道	152,739	再差引収支	3,373
	簡易水道	39,465	加入世帯数（世帯）	491
	介護サービス	8,165	被保険者数（人）	979
	上水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	117
	国民健康保険	44,451	国庫支出金	128
	その他	170,434	保険給付費	310

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	351,881	346,056
基準財政需要額	2,605,406	2,685,477
標準税収入額等	432,152	420,463
標準財政規模	2,788,007	2,863,102
財政力指数	0.13	0.13
実質収支比率（%）	4.6	4.7
公債費負担比率（%）	14.4	15.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（3カ年平均）（%）	6.6	6.7
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	1,187,926	1,187,914
減債	1,463,503	1,515,047
特定目的	600,914	592,588
地方債現在高	5,341,904	5,329,475
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	9,565	17,642
保証・補償	－	－
その他	28,347	36,327
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	129,831	129,831
徴収率（%） 合計	99.4 98.0	99.5 98.0
市町村民税	99.2 97.8	99.5 97.8
純固定資産税	99.5 97.5	99.5 97.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。